

平成21年度 薩摩川内市事務事業評価表

<b>1 事務事業の位置付け(Plan)</b>				内部評価者名 課長・室長・支所長	時田 逸男
事務事業名	中央図書館運営業務(窓口業務及び図書購入)			担当者	遠竹 哲夫
所管部課名	教育部 中央図書館			事業の根拠 (根拠法令)	図書館法, 薩摩川内市立図書館条例 ・同条例施行規則
事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設管理 <input type="checkbox"/> 内部管理				
総合計画上の 位置づけ	施策の 基本方針	政策 (章)	地域の特色を活かした教育・文化のまちづくり	主要施策 (節)	生涯学習の推進
				施策 (項)	生涯学習の推進
予算科目等	会計	一般会計		教育費	
	項	社会教育費		図書館費	
	事項	図書館管理費		図書館管理費	

**事業の概要**

- 1 市民ニーズや現代社会を反映した図書資料の整備を図る。
- 2 図書の貸出・返却, 窓口相談, 資料の相互貸借等のサービス提供を行い, 市民の学習・文化・余暇活動を支援する。

**2 事務事業の実施 (Do)**

事業の内容	対象 (誰を, 何を対象とする事業か)	市民	事業開始年度		毎年			
	手段 (市がどのような活動をするか)	市民ニーズに合った図書、資料を購入し、提供すること。	活動指標 (市として何をを行うか?)	指標名	毎年の図書購入冊数			
				最終目標値	蔵書冊数			
	意図 (どのような目的で事業を行うか)	貸出冊数増など図書館利用の増進を図る	成果指標 (活動をした上で、目標となる成果をどのように設定するか?)	最終目標値	15,000冊			
最終年度				220,000冊				
コスト・指標の推移	項目	単位	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 (見込み)	平成22年度 (見込み)	平成23年度 (見込み)	
	事業費	国・県支出金	千円					
		その他		50	50	50	50	50
		一般財源		14,500	14,500	14,500	14,500	14,500
		合計(A)		14,550	14,550	14,550	15,000	15,000
	従事職員数	人	2.00	1.70	1.70	2.00	2.00	
	人件費(B)	千円	7,000	6,600	6,600	7,000	7,000	
	従事嘱託員数	人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	
	人件費(C)	千円	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
	トータルコスト	千円	23,710	23,310	23,310	24,160	24,160	
活動指標の推移			年1万冊購入 185,272冊	年1万冊購入 187,469冊	年1万冊購入 196,000冊	年1.5万冊購入 208,000冊	年1.5万冊購入 220,000冊	
成果指標の推移			1.85冊	1.87冊	1.96冊	2.08冊	2.20冊	
			3.28冊	3.51冊	3.60冊	3.70冊	3.80冊	

**事業費の主な支出内容(事業内容がわかるよう、支出する主なものを記入してください)**

各年度の事業費には図書購入費を計上した。  
一般図書に約950万円～1,000万円, 児童書に約500万円を支出済又は計上見込みである。

3 事業の視点別評価 (Check)	
妥当性	対象・手段の妥当性 <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地はある <input type="checkbox"/> 妥当でない (上記選択の理由) 近隣市町住民への開放、相互乗り入れについて検討する。 広報のありかたや予約の方法についてさらに改善を図る。
	市が関与すべき妥当性 <input type="checkbox"/> 市で実施すべき <input checked="" type="checkbox"/> 民間でも可能 <input type="checkbox"/> 民間で実施すべき (上記選択の理由) 指定管理者制度の導入について、そのメリット、デメリット含めて21年度中に検討を終える。
効率性	事業費の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地はない (上記選択の理由) 図書購入費が目標値に到達していないため。
	人件費の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地はない (上記選択の理由) 直営の場合、あまり、削減の余地はないが、指定管理に移行する場合、人件費は削減される見込みである。
有効性	成果の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> かなり高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> 低い (上記選択の理由) 顧客満足度等含めて本年度行っているアンケート調査の集約結果を待つ必要があるが、一定の満足をいただいているものと考えている。
	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> かなりある <input type="checkbox"/> ある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんどない (上記選択の理由) 蔵書量の増加に伴い、開架、閉架スペースが手狭になってきていること、また施設の老朽化や、慢性的な駐車場不足もあることから、今後、新たな施設の検討も必要である。 なお、また、社会の電子化、資料のデジタル化等の進展にも今後対応していく必要がある。
4 事業の改革・改善の方向性 (Action)	
内部評価 (一次)	今後の改革の方向性 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上で継続 今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	上記方向の理由 時代の変化、市民のニーズに対応するため、現状のサービス水準の更なる向上と新たなサービスを研究、実施していく必要がある。
	改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画 インターネット予約開始、図書館相互利用などのサービス改善や、指定管理者制度導入の検討、図書館電子化の研究、それらを総合した新たな施設の検討など。
内部評価 (二次)	評価者名 内部評価結果 妥当性 <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 低い 効率性 <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 低い 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い
	今後の改革の方向性 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上で継続 今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合 <input type="checkbox"/> 手段の改善 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 上記の改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画(内部評価一次と違う部分) 図書館の管理・運営のあり方の抜本的見直し(市民運動の展開と一体化) 指定管理者制度の導入、併せて検討